

【新】保育士修学資金貸付事業費補助金

幼保支援課

H27見積：34,691千円（一）5,874千円

事業概要

指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、もってこれらの者の修学を容易にすることにより、質の高い保育士の養成・確保を図る。

期待される効果

保育の需要が高まる中、保育を必要とする全ての子どもたちが質の高い保育・教育を受けられる環境を整備する。

現状・課題

- ◆慢性的な保育士不足に加え、保育士等として就職を希望する者が、保育士養成施設等を卒業しても、県外に就職したり、他の職種に就くなど、次世代の保育士確保が困難になってきている。
- ◆高知県子ども・子育て支援会議(第4回 H26.9.16実施) 委員からの意見「保育士確保について将来的な見通しを立てないと、資格をとった人材が保育士を目指さない。県外への流出もある。」

事業目標

- 県内における保育士を確保するとともに、若者の定住促進を図る。
(H27年度 20人)



実施内容

NEW 保育士修学資金貸付事業費補助金

- ◆補助対象経費等
 - (1) 保育士修学資金の貸付原資として交付する額
 - (2) 貸付事務費
- ◆補助先: 社会福祉法人等
- ◆補助基準額:
 - (1) 貸付金
授業料及び教材費等: 月額50千円/人
入学準備金: 200千円/人、就職準備金200千円
生活扶助加算(生活保護世帯又は低所得者世帯)
: 生活扶助基準の居宅(第1類)に掲げる額
 - (2) 貸付事務費
5,700千円(生活費加算を行う場合にあっては7,200千円)
※貸付事務体制の整備のための初期投資として4,000千円を限度として加算することができる。
- ◆補助率
 - (1) 貸付金 基金3/4、県1/4
 - (2) 貸付事務費 基金10/10



【貸付対象者】

- ◆児童福祉法第18条の6に基づき厚生労働大臣の指定する保育士を養成する学校その他の施設(以下「養成施設」という。)に在学する者。
- ◆優秀な学生であって、かつ、家庭の経済状況等から真に貸付が必要と認められる者。

【貸付期間】

- ◆養成施設に在学する期間(貸付期間は原則2年間を限度とする。)

【返還の債務の当然免除】

- ◆養成施設を卒業した日から1年以内に保育士登録を行い、県内の保育所等において児童の保護等に従事し、かつ、5年間(過疎地域において当該業務に従事した場合は3年間)引き続き(災害、疾病、負傷その他やむを得ない事由により当該業務に従事できなかった期間は除く。)これらの業務に従事した場合は、返還債務を免除する。

【返還】

- ◆当然免除に該当しなくなった場合は、補助金額を返還するものとする。

【会計経理】…補助先は、貸付事業に関する特別会計を設ける。

- ◆貸付金の運用によって生じた運用益及び当該年度の前年度において発生した返還金は、貸付金を管理する特別会計に繰り入れるものとする。
- ◆返還金の取扱: 毎年度その年度において返還された修学資金に相当する金額を県に返還する。

【新】特別支援保育専門職員育成事業費補助金

※課題解決先進枠

幼保支援課

H27見積：9,429千円（一）9,429千円

事業概要

在職中の保育士又は幼稚園教諭を特別支援教育コースのある大学に1年間派遣し、特別な支援を必要とする子どもに対する保育について職員の専門性を高め、今後、障害児保育の中核となる保育士又は幼稚園教諭を育成する市町村に対し、必要な経費を助成することにより、障害児保育の質の向上を図る。

期待される効果

派遣を終えた市町村の特別支援保育専門職員が中心となって、県と連携しながら保育所等に指導、助言を行うことにより、地域で特別な支援を必要とする子どもに対し、一人一人の特性や成長に応じた適切な指導や支援を行うなど、専門性、質の向上が見込まれる。

現状・課題

- ◆幼保連携型認定こども園 教育・保育要領(H26.7告示) 第3章 指導計画作成に当たって配慮すべき事項 第2 特に配慮すべき事項(抜粋) 「障害のある園児の指導に当たっては、集団の中で生活することを通して全体的な発達を促していくことに配慮し、適切な環境の下で、障害のある園児が他の園児との生活を通して共に成長できるよう、特別支援学校などの助言又は援助を活用しつつ、例えば指導についての計画又は家庭や医療、福祉などの業務を行う関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の園児の障害に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。」
- ◆高知県子ども・子育て支援会議(第3回 H26.6.16実施)での委員からの意見 「障害者支援のためには、職員の専門性・資質を向上させることが重要であり、そのためには研修の体系化を公私・幼保に関わらず行うことが大切である。」

事業目標

- 特別な支援を必要とする子どもや保育所等へ専門的かつ継続的に支援を行うことにより、各園が組織的に対応できる体制を確立する。
- (H27年度は、5市町村で実施)



実施内容

県内13ブロックに分け、平成27~29年度の3カ年で各ブロック1名の専門職員を養成
⇒H27:5ブロック5人、H28:4ブロック4人、H29:4ブロック4人

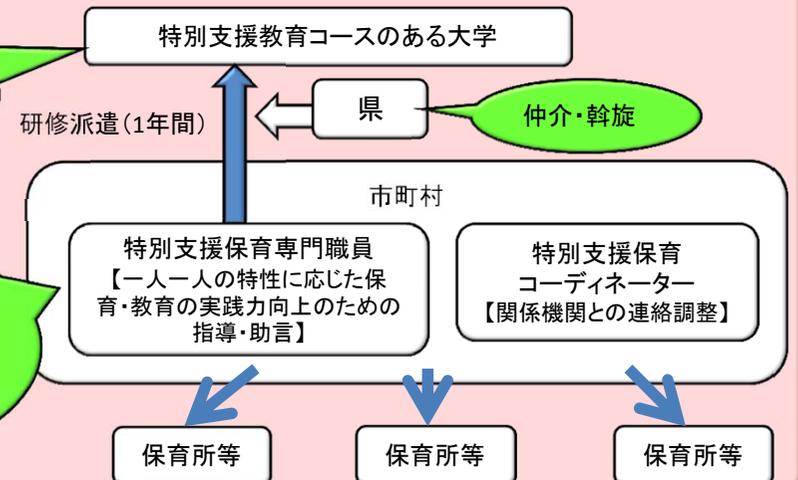
NEW 特別支援保育専門職員育成事業費補助金

- ◆補助対象経費：
 - (1)特別支援教育コースのある大学へ派遣するために必要な受講料等
 - (2)代替職員費用
- ◆補助先：市町村(高知市を除く)
- ◆補助率：3/4以内
- ◆補助基準額：
 - (1)受講料等：500,000円(検定料、入学料、授業料等)
 - (2)代替職員費用：日額7,630円



【H27年度】小学校へ円滑につなげるための指導や支援の在り方を専門的に学ぶ。

【H28年度以降】派遣終了後3年間は、担当ブロックの保育所等において、経営管理、特別支援に関する専門的な保育への支援を県と連携して実施



学力向上のための学校経営力向上支援事業

小中学校課

H27見積：20,444千円（－）20,378千円
（H26当初：19,178千円（－）19,112千円）

事業概要

学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中長期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成を目指す。

期待される効果

各学校において、学力の課題解決を図るための組織的な取組や思考力・判断力・表現力等を育成する授業づくりが充実することで、児童生徒の学力が向上する。

現状・課題

組織的な研究体制は整ってきたものの、検証を踏まえ改善につなげるための取組が弱いことから、課題解決を図るための中長期的な視点に基づいた学校経営の質を高めていくことが必要である。

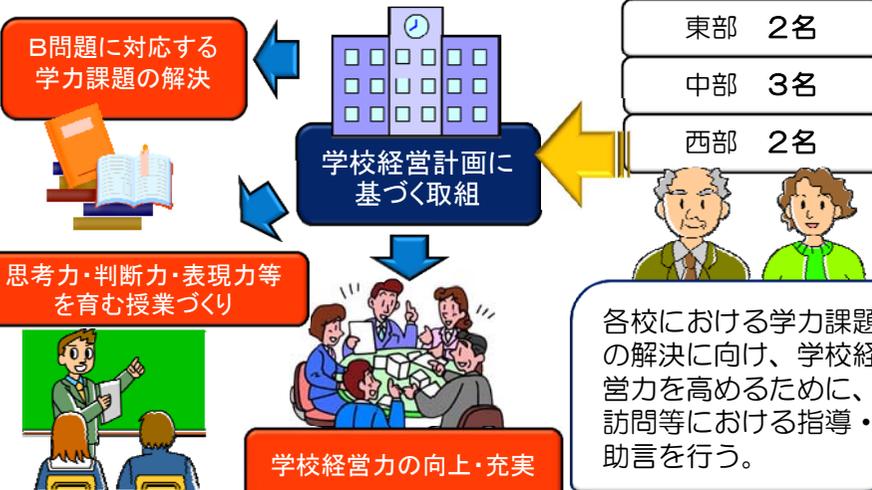
事業目標

◆各学校における学力課題を解決する検証改善サイクルを確立し、小中学生の学力を向上させる。
【数値目標】H27全国調査 小学校・・・全国平均+3Pに近付ける
中学校・・・全国平均に近付ける

実施内容

学校経営アドバイザーの配置（7名）

教育事務所に学校経営及び教科指導に優れた退職校長等を学校経営アドバイザーとして配置



学校支援訪問

中学校学力向上推進校（18校指定）

学校経営アドバイザー及び指導主事による指導・助言

【訪問内容】

- ・学校経営計画の内容や取組について指導・助言
- ・教科経営や授業研究を充実するための指導・助言

全国学力・学習状況調査結果等説明会

- 〈対象者〉公立小中学校長、市町村教育委員会等
（小学校196名、中学校108名、教委70名、事務所30名：計404名）
- 〈期 日〉平成27年9月4日（金）
- 〈内 容〉・講話（調査分析等における全国的な情報を有する者）
・実践発表

土曜授業を活用した魅力ある教育課程モデルづくり

小中学校課

H27見積：1,605千円（－）0千円
（H26当初：2,100千円（－）0千円）

事業概要

子どもたちが自律して社会を生き抜く力を育むために、中期的な視点に立った学校経営計画に基づき、土曜授業を実施する学校を指定し、教育課程の実践モデルを構築する。
※土曜授業とは、児童生徒の代休日設けずに土曜日・日曜日を活用して教育課程内の学校教育活動を行うものをいう。

期待される効果

土曜授業を活用した魅力ある教育課程のモデルが県内に広がることにより、各学校の教育課程が充実する。

現状・課題

現行の学習指導要領の導入に伴い、指導内容や授業時数の充実・増加が図られるとともに、東日本大震災の教訓を生かした防災教育や健康長寿県を目指すための健康教育など、新たな教育内容への対応が求められている。
本県の将来を担う子どもたちに必要な教育内容への対応をするため、土曜授業を活用し、魅力ある教育課程を編成・実施することが必要となっている。

事業目標

- ◆ 指定校における土曜授業を活用した教育課程が構築される。
- 【検証方法】
- ・ 学校経営計画
 - ・ 学校評価
 - ・ 全国学力・学習状況調査

実施内容

1 研究内容

(1) 全校で実施する取組

- ① 心を耕す道德教育（道德参観日）
- ② 命を守る学校安全・防災教育
- ③ 命を育む健康教育

(2) 特色ある取組

- ① 中学校区で取り組む小学校英語の先行研究
- ② 理数好きの子どもたちを育てる理数教育の充実
- ③ 自然体験や伝統文化、芸術体験など体験活動の推進
- ④ 消費者教育、著作権教育

2 土曜授業を行うにあたっての留意事項

- ◆ 実施回数→月1回程度
- ◆ 年間を通じて統一性のある研究テーマを設定
- ◆ 保護者や地域への授業公開
- ◆ 地域人材の活用
- ◆ 体験活動の充実
- ◆ 本県の施策課題への対応（防災教育、健康教育など）

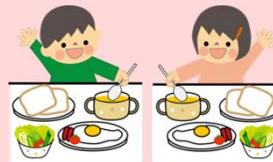
3 指定地域

3地域（3中学校区）

4 研究委託費

1中学校区50万円

- ・カリキュラム開発
- ・特別非常勤講師の報酬
- ・外部人材の謝金・旅費 等



中山間地域小規模・複式教育研究指定事業

小中学校課

H27見積：2,141千円（－）2,141千円
H26当初：1,951千円（－）1,951千円

事業概要

○中山間地域の教育振興のために、指定地域の小規模校や複式学級を有する小学校（以下複式校という）において研究を推進するとともに、モデルとなる成果を普及することで、小規模校や複式校における教員の指導力を高めて児童生徒の学力向上を図る。

期待される効果

小規模校や複式校における授業研究が充実しモデルとなる成果を普及することで、指定地域での取組が広がり、児童生徒の学力が向上し、中山間地域の教育振興が促進する。

現状・課題

- 本県の中山間地域には、複式学級を有する小学校が多く（38.8%）、全国より複式学級の割合も高い（公立小学校の複式学級の割合：全国＝1.9%、高知県＝6.2%）。また、教科担当が複数いない小規模の中学校も点在している。
- 校内で教員が切磋琢磨し授業研究をしていく機会が少なく、各学年のねらいを達成するための効果的な指導方法等を共有し授業改善につなげることが必要である。

事業目標

小規模校や複式校の教員の指導力向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。

【検証方法】

複式用授業力総合診断シート
全国学力・学習状況調査結果

実施内容

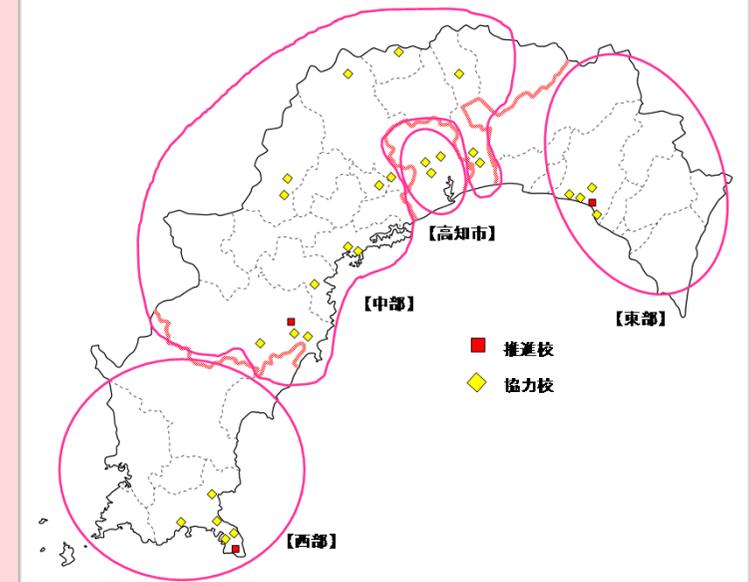
（1）中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 **拡**（高知市拡充）

- ① 指定地域 東部・中部・西部・高知市
「複式教育研究推進校」各教育事務所管内1校、「複式教育研究協力校」
- ② 指定期間 2年間（平成26年度～27年度）
- ③ 「複式教育研究推進校」及び「複式教育研究協力校」
推進校＊教育計画の改善（複式学級の課題を踏まえた年間指導計画）
＊推進地域の授業研究への参加、研究発表会（2年次）の実施による成果普及
＊児童用学習のガイドブックや指導の手引の作成・活用（ホームページへの掲載）
協力校…推進校の授業研究への参加、授業公開
- ④ 研究推進員
推進校に教員1名配置（授業研究等の研究推進、協力校との連携、成果の普及）
連絡協議会（年間1回）
- ⑤ 運営委員会：推進校及び協力校の校長で構成（年間2回程度）
- ⑥ 「複式教育スーパーバイザー」の派遣：
退職校長等を推進校や協力校に派遣（中部、西部）
- ⑦ 県内への積極的な情報発信と成果普及

（2）中学校教科ネットワーク構築事業

教科指導力向上に向けた近隣の中学校教員の共同研究

複式教育研究地域指定校



高知県学力定着状況調査実施事業

小中学校課

H27見積：30,176千円（－）30,172千円
 H26当初：30,124千円（－）30,120千円

事業概要

本県の学力課題である小学校中学年からの二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立する。

期待される効果

学校、教員が、児童生徒の学力の定着状況を把握し、その結果を踏まえ今後の手立てや指導の改善を行うことによって、児童生徒の学力が全国水準となる。

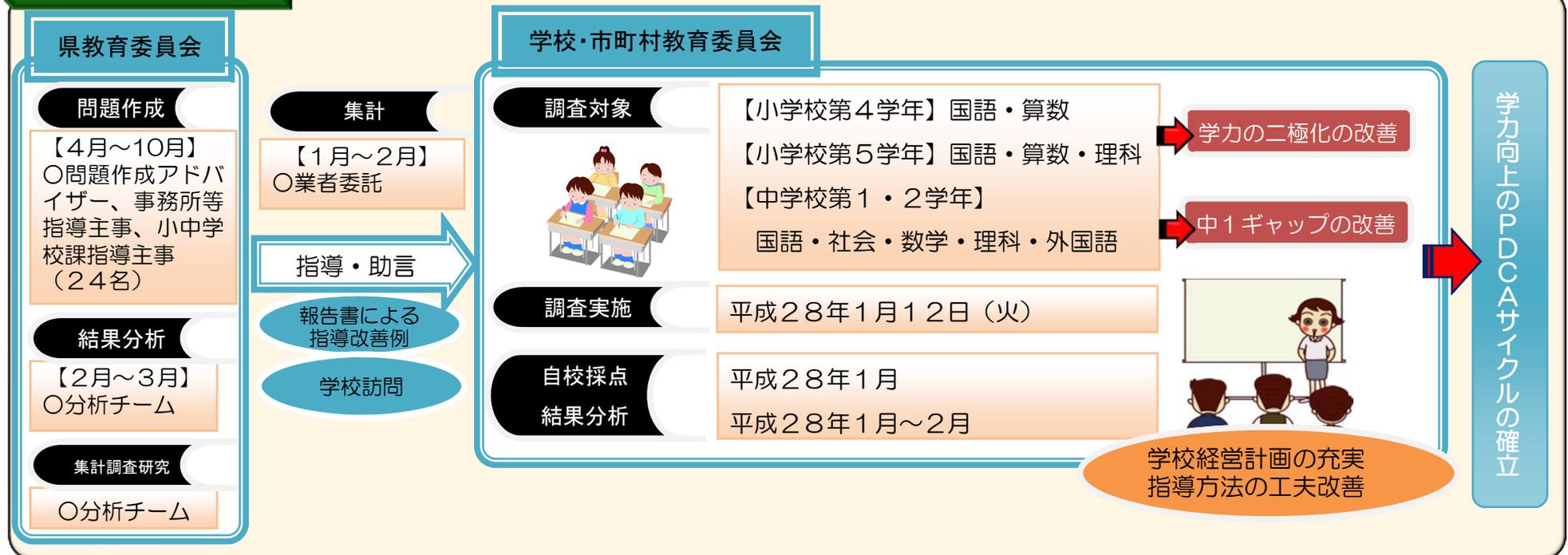
現状・課題

【H26全国学力・学習状況調査結果：全国平均正答率との差】（理科はH24）
 小学校 国語A+1.5 国語B-0.5 算数A+1.1 算数B-0.3（理科-1.3）
 中学校 国語A-2.2 国語B-3.3 数学A-4.7 数学B-6.2（理科-3.7）
 経年で結果と比べると改善傾向にはあるものの、ここに来て足踏み状態にあり、依然として中学校では全国平均に達していない。

事業目標

平成27年度までに、全国学力・学習状況調査結果において、小学校は全国平均を3ポイント以上上回り、中学校は全国平均まで引き上げる。各学校が高知県学力定着状況調査等を活用し、授業改善等の効果の検証を行い、学力向上サイクルの確立を図る。

実施内容



【拡】ことばの力育成プロジェクト推進事業

※うち課題解決先進校 10,273千円

小中学校課

H27見積：124,928千円（－）88,862千円
 (H26当初：142,087千円（－）99,654千円)

事業概要

学校図書館活動やN I E活動の充実を通して、児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな心を育成する。

期待される効果

- ★言語力が高まることにより、思考力や表現力が育成され、児童生徒の学力が向上する。
- ★読書習慣が確立し、児童生徒の豊かな心の育成が図られる。

現状・課題

- ・児童生徒の目的に応じて読む力や書く力が弱い。
- 【平成26年度全国学力・学習状況調査結果(全国との差)】
 国語B 小学生(－0.5) 中学生(－3.3) ・算数・数学B 小学生(－0.3) 中学生(－6.2)
- ・授業における学校図書館の活用が十分でない。
- 【学校図書館を活用した授業を、週に1回以上行っている学校の割合】
 小学校 県23.2%(全国16.3%) 中学校 県1.8%(全国1.0%)



事業目標

児童生徒の思考力・判断力・表現力が育成され、学力【B(活用)問題の正答率】が向上する。小学生は全国上位の学力、中学生は全国平均の学力が身に付く。

【検証方法】全国学力・学習状況調査等

実施内容

◆取組

国語学力の向上

- NEW 「国語課題克服指導資料集」の作成
- NEW 中学校国語授業改善研究協議会
- ・授業や家庭学習における「国語学習シート」の活用促進
- ・「国語学習シート活用事例集」や「国語指導改善事例集」の活用による授業改善の推進

N I E活動の推進

- ・新聞活用による授業改善
- ・学校新聞づくりコンクールの実施
- ・教員研修（教育センター）

思考力・表現力等の向上

- ・高知県学力定着状況調査
- ・高校入試問題の改善（高等学校課）

目的に応じて書く力を育てる！

中学校 1200字～2000字程度 解説文や批評文など

高学年 800字～1200字程度 意見文や推薦文など

中学年 400字～1200字程度 説明文や報告文など

低学年 200字～800字程度 紹介文や感想文など

ことばの力育成プロジェクト指定校

(重点校3校、推進校18校)

- ・学校図書館を活用した各教科等の授業研究
- ・書くことに関する学習活動
 国語学習シートの活用（授業、家庭学習）
 ショートコメントコンテスト
- ・新聞を活用した学習活動
 授業活用、コラム視写、学校新聞
- ・専門家を招聘した教員研修
- ・県民を対象とした授業公開

ビブリオバトル

言語力検定

俳句

朗読

弁論大会

スピーチ

ディベート

ICT活用

学校図書館活動の充実

- ・学校図書館支援員の配置に係る補助金の交付
- ・学校図書館活動パワーアップ講座の開催（学校図書館支援員対象）
- ・「きっとある キミの心に ひびく本」の活用促進
- ・ショートコメントコンテストの実施

読書活動（生涯学習課）

子どもの読書活動総合推進事業

- ・読書楽力検定
- ・読書ボランティア養成講座
- ・ブックスタート応援事業
- ・子どもの読書活動協働化事業

算数・数学学力向上実践事業

小中学校課・教育センター

H27見積：3,555千円（－）3,555千円
 (H26当初：5,796千円（－）5,796千円)

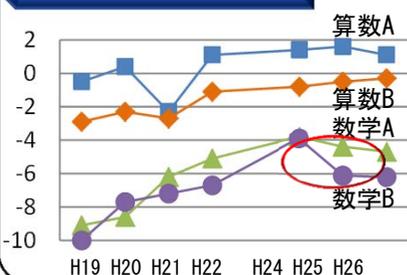
事業概要

授業改善プランに基づく支援訪問や単元テスト、数学思考力問題集等の教材活用とともに、若年教員に対する半年間の集中的な研修やミドルリーダーへの合宿研修などを通して、教員の授業力・教科専門力を向上させ、児童生徒の思考力・表現力を育成する。

期待される効果

- 教員が確かな授業力・教科専門力を身に付けることで、児童生徒に算数・数学の確かな学力を身に付けることができる。
- 考えることや解くことの楽しさを実感できる問題にふれることで、算数・数学を勉強することが好きになる。

現状・課題



全国学力・学習状況調査結果は小・中学校ともに改善傾向にあるものの、足踏み状態である。特に数学においては、正答率が全国平均よりも低く、その差が昨年度よりもさらに広がっている。

事業目標

- すべての小・中学校において、算数・数学シートや単元テストを活用し、学習状況を把握することにより、児童生徒の基礎学力を定着させる。
- すべての中学校において、授業改善プランに基づく取組を進め、数学思考力問題集等を活用することで、生徒に思考力・判断力・表現力を身に付けさせる。
- 平成27年度の全国学力・学習状況調査において、中学校数学B問題の高知県平均正答率を向上させる。
- 算数・数学を学習する楽しさを実感し、算数・数学を勉強することが好きな児童生徒を育成する。

教員

- 数学思考力問題集及び数学B問題集の活用
 - ・ 数学思考力問題集指導事例集を活用した授業実践
 - ・ 指導事例をWEBページに掲載
- 授業改善プランに基づく支援訪問
 - ・ 数学授業改善プラン作成
 - ・ すべての中学校へ訪問指導を実施



授業力向上

(算数・数学授業力向上事業)

- 若年教員を対象にした教科専門研修生研修
 - ・ 半年間の集中研修 (12名程度)
- ミドルリーダー・ブラッシュアップ研修
- 中堅教員を対象にした地域実践研修
- 中核教員の先進県派遣 (2名)

教科専門力向上



児童・生徒

- 数学思考力問題集及び数学B問題集の活用 (再掲)
- 高知県算数・数学思考オリンピックの実施

・ 対象：小5～中3
 (小4でも参加可能)



思考力向上

基礎・基本の定着

- 単元テストや算数・数学シートの活用促進
 - ・ 単元テストの配信及び活用の充実
対象：小1～中3
 - ・ 算数・数学シートの授業や家庭学習における活用促進
対象：小4～中3



理科教育推進プロジェクト

小中学校課

H27見積：6,788千円 (一) 5,048千円
 (H26当初：7,734千円 (一) 5,562千円)

事業概要

本県の児童生徒の理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育成するために、理科教育の中核となる教員を養成するとともに、拠点校の取組を充実させることにより、教員の理科の指導力を向上させ、授業の充実を図る。

期待される効果

小・中学校教員の理科の指導力が向上することにより、児童生徒の理科に対する興味・関心が高まり、科学的な思考力や表現力が育成される。

現状・課題

- ◆小・中学校ともに、観察・実験の結果を整理し、考察することに課題があり、中学校においては、基礎的・基本的な知識・技能の定着にも課題がある。また、「理科の勉強が好き」「理科の授業の内容はよく分かる」と感じる児童生徒の割合は、中学校で減少する傾向にある。
 【H24年度全国学力・学習状況調査結果(理科)より】
 学力調査における全国平均正答率との差 小-1.3(知識+1.1、活用-2.3)
 中-3.7(知識-4.3、活用-3.4)
 質問紙における肯定群の割合 「理科の勉強が好き」:小77.4%、中55.7%
 「理科の授業の内容はよく分かる」:小84.2%、中57.7%
- ◆地域の理科教育力を向上させるためには、CSTを計画的に継続して養成していくとともに、各地域にバランスよくCSTを配置し、その活動を充実させる必要がある。 H22～26:CST36名養成

事業目標

- ◎本県の理科教育を牽引する中核教員(CST)を養成するとともに、その活動を支援することにより、教員の理科指導力を向上させる。
 ⇒3年間(H27～29)で30名養成
- ◎観察・実験を充実させ、理科の授業改善を進めることにより、児童生徒の理科に対する学習意欲を高めるとともに、科学的な思考力や表現力を向上させる。
 ⇒H27全国学力・学習状況調査(理科)の学力や学習の状況を向上させる。

実施内容

児童・生徒の実態把握

全国学力・学習状況調査(理科)
 対象:小学6年生、中学3年生

高知県学力定着状況調査(理科)
 対象:小学5年生、中学1・2年生

教員の理科指導力向上

- 学力調査を活用した授業改善**
- ◎教科経営のPDCAサイクルの確立
 - ◎指導主事による学校訪問の強化

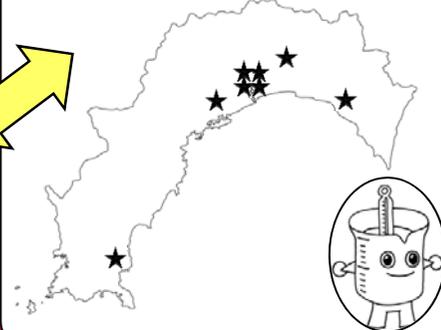
理科の中核教員(CST:コア・サイエンス・ティーチャー)の養成

- ◎高知大学・市町村教育委員会と連携して、理科の中核教員(CST)を養成する。
- ◎CSTの公開授業や観察・実験講習により、地域の教員の理科指導力を向上させる。

CST活動の拡充・充実(H22～26:36名養成)

- ◎優れた授業実践の公開
- ◎研修会等での指導・助言
- ◎教材研究・教材開発
- ◎小中連携教育の推進
- ◎CST養成プログラムへの参加
- ◎土佐教育研究会との連携

CSTの養成(年間10名 H27～29:30名養成)



CST拠点校

- ★片地小学校
- ★大篠小学校
- ★高須小学校
- ★奈半利中学校
- ★香長中学校
- ★青柳中学校
- ★高岡中学校
- ★市立中村中学校

拠点校の役割

- ◎CST養成プログラム実施のフィールド
- ◎研究授業や観察・実験講習のフィールド

児童・生徒の科学的思考力向上

科学の甲子園ジュニア

対象:中学1・2年生
 参加単位:1チーム(6人)
 会場:高知ちばさんセンター
 内容:理科・数学の探究的な課題(筆記・実技)

高知県理科思考力問題集の活用

小学5・6年生、中学1～3年生

観察・実験準備の支援

理科支援員配置事業

CST活動支援のために理科支援員をCST拠点校に配置

理科実験準備等支援事業(国)

小学5・6年の学級に観察・実験アシスタント(PASEO)を配置

【新】英語教育推進プロジェクト事業

※うち課題解決先進枠 53,179千円

小中学校課・教育センター

H27見積：59,198千円（－）55,333千円

事業概要

本県の外国語教育の中核となる拠点校の構築やリーダー教員(コア・ティーチャー)の育成及び国の推進リーダーの活用を通して、外国語担当教員及び外国語活動担当教員の指導力・英語力の向上を図る。
また、教科化を見据え、早期英語教育の地域拠点モデル校を構築するとともに、英語力向上のための集合研修やe-learning研修を実施する。

期待される効果

- 拠点校での研究成果の普及やリーダー教員の育成により、小中学校における外国語活動及び外国語科の授業の質が向上し、外国語教育が推進される。
- 教員が確かな指導力・英語力を身に付けることで中学生の英語学力向上するとともに、小学生のコミュニケーション能力の素地が育まれる。

現状・課題

- ・指定校においては、外国語教育を推進する研究組織等が構築されてきているが、他校へ広がっていない。
- ・モデルとなる小学校外国語活動及び中学校英語の授業を行うリーダー教員の育成が必要である。
- ・教員の英語力が全国の目標値に達していない。
(英検準1級取得状況) 中学校教員 21.7%(H25文科省調査)
高等学校教員 55.9%(H25文科省調査)

事業目標

- <小学校> 県内の小学校でモデルプランに示された外国語活動の授業ができるようになる。
「外国語活動が好き」と答える児童の数90%以上(H28までに)
すべての小学校に教科化に対応できる教員を1名以上養成する。
- <中学校> 高知県学力定着状況調査 正答率60%(H27までに)
CAN-DOリスト形式の学習到達目標 県内全中学校 達成率100%(H28までに)
- <コア・ティーチャーの育成> 3年間で60名育成(小・中学校)
- <生徒・教員の英語力> 生徒・・・英検3級以上取得率が50%以上(H30までに)
教員・・・英検準1級以上取得率が中学校50%、高校75%(H30までに)

実施内容

★ 小学校英語教科化

小中高を通じた英語教育地域拠点校事業

拡

小中

- ◆ 次期学習指導要領を見据えた研究開発
 - ・小学校英語の教科化
 - ・低中学年での外国語活動
- ◆ 3中学校区と2高等学校
- ◆ 小中高のカリキュラムの作成・実施

小学校外国語活動研修

センター

- ◆ 英語教育推進リーダーによる研修
- ◆ 教科化に対応した集合研修
(5日、年間50名を対象)
(5年間で250名の小学校教員が受講)
- ◆ 英語力向上のためのe-learning研修

★ 拠点校・リーダー教員育成

外国語教育コア・ティーチャー育成事業
(H26～28<第1期>)

小中

【拠点校】

- ◆ 小・中学校拠点校(コア・スクール)
 - ・外国語教育に意欲的に取り組む
小・中学校8校(小4校、中4校)を指定
- ◆ 域内の外国語教育の推進
 - ・コア・ティーチャー研修の拠点
 - ・モデル公開授業(年間2回)
- ◆ 小中連携モデルの普及

【コア・ティーチャー育成プログラム】

- ◆ 小・中学校の外国語教育を推進する
コア・ティーチャーの育成
・3年間で60名(小中)のコア・ティーチャーの育成
- ◆ 小・中学校とも年間10名(H26～28)
- ◆ 集合研修5日、拠点校研修2日、
実践力向上研修

NEW ★ 英語学習への意欲の向上

英語学習への意欲の向上に向けた教材

小中

- ◆ 「中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語1200」を活用し
語彙検定の作成・配付
・中学1年生から中学3年生を対象
・「これ単」に掲載題の作成配付
配付対象：県内の全公立中学校
配付時期：2月
- ◆ 「これ単」の配付と活用促進
配付対象：公立中学校の新1年生
配付時期：5月

NEW ★ 効果的な教材の作成

小中

- ◆ 高知を題材とした読み物教材
及び音声の作成
題材：観光地・食べ物・風土・著名人
配付対象：中学生
配付時期：平成28年1月

NEW ★ 指定校でのICT活用研究

小中

- ◆ 電子黒板の効果的な活用

★ 教科の専門力強化

指導力向上研修

NEW

英語教育推進リーダー研修

センター

- ◆ 英語教育推進リーダーによる研修を行い、各地域・学校で中核となる教員を育成
- ◆ グローバル化に対応した教育の充実
- ◆ 英語教育に携わる者の指導力の向上
- ◆ 英語力向上のためのe-learning研修

英語力向上研修

センター

- ◆ 集合研修と集合研修を結び
e-learning研修
- ◆ 土佐教育研究会外国語活動部会
や高知県高等学校教育研究会英語部会と連携したブロック別研修
(2日)
- ◆ 英語検定の受検促進

【新】探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業

※課題解決先進校

小中学校課

H27見積：13,299千円（一）13,299千円

事業概要

本県の児童生徒の学力面の課題として思考力や表現力の弱さがあり、特に中学校では課題が大きく見られる。その要因として、中学校の授業が教師主導になりがちであり、生徒の主体性や課題解決能力を育成するための探究的な授業づくりが十分にできていないことがある。

また、全国学力・学習状況調査の分析結果から、総合的な学習の時間に課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導を行った学校ほど、教科の正答率が高い傾向が見られる。

このようなことから、教科や総合的な学習の時間において教員が協同して意欲的に探究的な授業づくりに取り組む中学校を公募により選定して、その実践研究の過程や成果を他校へ普及していくことにより、中学校の授業の質を高め、生徒の学習意欲や思考力、表現力を高めていく。

期待される効果

生徒の学習意欲や思考力・表現力が育成され、全国平均まで学力が向上する。

現状・課題

各教科等において、ねらいを明確にした指導や探究の過程を意識した指導が十分行われていない。

【H26年度全国学力・学習状況調査】

- ・各教科等の指導のねらいを明確にした上で、言語活動を適切に位置付けた 高知20.2%(全国20.2 秋田38.7)
- ・様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をした 高知18.3%(全国21.3 秋田29.8)
- ・学級全員で取り組んだり挑戦したりする課題やテーマを与えた 高知22.0%(全国26.6 秋田34.7)
- ・本やインターネットなどを使った資料の調べ方が身に付くよう指導した 高知11.9%(全国17.7 秋田22.6)
- ・総合的な学習の時間で課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をした 高知22.0%(全国26.6 秋田45.2)
- ・総合的な学習の時間に自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる 高知17.2%(全国16.1 秋田35.2)
- ・地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある 高知19.0%(全国18.5 秋田23.7)

事業目標

生徒が主体的に探究的な学習に取り組む学校のモデルを構築し、その実践を県内に普及する。

【検証方法】

全国学力・学習状況調査等

実施内容

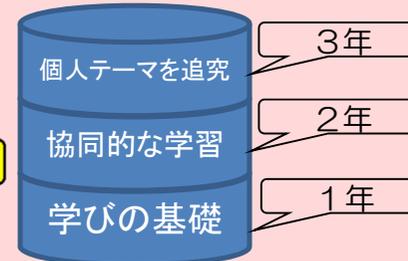
県教育委員会

- 指定校(5校)における校内研修や授業研究での指導・助言
- 指定校の取組成果の普及
- 指導の手引き(教員用)や学習の手引き(生徒用)の作成と普及
- 教員の大学院への派遣

各教科



総合的な学習の時間



教員の協同研究

研究内容

- ・各教科との関連を図った総合的な学習の時間の研究と実践
- ・各教科における探究的な学習(授業づくり)の研究と実践
- ・ICTを活用した授業研究 ・地域との連携(地域人材の活用や地域教材の開発等)
- ・小中系統的なカリキュラムの作成 ・先行研究を行う県立南中学校の研究授業への参加

○委託費 1校 200万円以内

学校・市町村教育委員会

【新】グローバル教育推進事業

高等学校課

H27見積：106,137千円（一）99,928千円

事業概要

郷土を愛し、その発展に貢献できる人材や高い志をもち高知から世界へチャレンジできる人材であるグローバル人材の育成を図るため、有識者によるグローバル教育推進委員会の助言を受けながら、高知南中学校・高等学校と高知西高等学校を推進校として、グローバル教育プログラム（探究学習）と英語教育プログラムを開発・実践して、その成果を県内の県立高等学校に普及し、本県の地域振興や産業振興に資する人材の育成を図る。また、先導的な学校づくりを進めるため、取組として国際バカロレア認定に向けた取組を進める。

期待される効果

生徒の論理的思考力や判断力、表現力を育成し、英語運用能力を高めることで、将来、本県の地域振興や産業振興を担う人材の育成につながる。また、国公立大学や難関大学などの生徒の進路実現を支援できる。

現状・課題

- 高知西高校の英語科と高知南高校の国際科を中心とした国際理解教育を推進してきたが、異文化理解を柱に据えた国際交流と語学学習が中心であった。
- 少子高齢化やグローバル化の進行など、社会や経済の姿が大きく変貌している。
 - ・小学校5年生から英語が教科化（H32年度）
 - ・知識だけでなく、思考力や表現力等を問う大学入試制度へ
 - ・自ら学び判断できる若者、産業振興や地域振興を担っていく人材への期待

事業目標

- グローバル教育プログラムと英語教育プログラムを開発・実践し、その成果を県内の県立高等学校に普及する。
- 高知南中学校・高等学校と高知西高等学校を統合した新たな中高一貫教育校で平成34年度を目標に国際バカロレア認定を受ける。

実施内容

グローバル教育推進委員会【4,121千円】

- ・教育委員会事務局を中心に、グローバル教育の実践や国際バカロレアに精通した外部委員を加えて、戦略的且つ計画的に取組を推進する。
- ・本事業の全体計画の進捗状況を検討し、PDCAを機能させる。また、学校の取組に対して評価し、指導・助言を行う。

実践可能な取組を順次他校へ普及

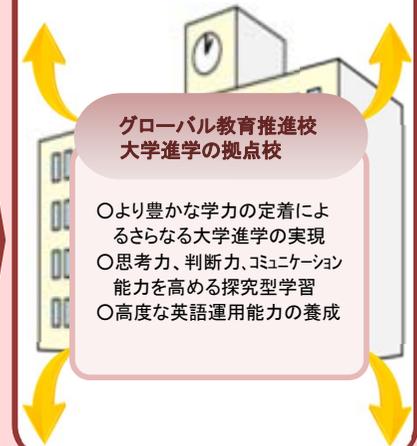
推進校での取組

評価・指導

問題解決能力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○グローバル教育プログラム（課題研究）の実践・検証 ○フィールドワークの実施 ○ICTを活用した教育環境の充実 高知南中学校・高等学校と高知西高等学校の全館Wi-Fiシステムを導入 ○ICTを活用したカリキュラムの実践 外国人指導助手等との生きた英語によるコミュニケーション 海外大学の講義や学会の講演会等の聴講、姉妹校との討議 TOFELや英検等の学習 ○課題研究発表会の開催 ○連携先での学習活動の実施 	<ol style="list-style-type: none"> ICT環境の整備（Wi-Fiシステムの設置・タブレットPCの整備）【64,165千円】 高知南中学校・高等学校のプログラム【6,173千円】 <ul style="list-style-type: none"> ○講師・アドバイザーの招へい謝金・旅費 ○スーパーティーチャーの招へい謝金・旅費 ○先進校視察 ○書籍の購入 高知西高等学校のプログラム【16,092千円】 <ul style="list-style-type: none"> * 国の指定事業のスーパーグローバルハイスクールが採択されれば国費を活用する。 ○講師・アドバイザーの招へい謝金・旅費 ○ティーチングアシスタントの招へい謝金・旅費 ○フィールドワーク旅費 ○先進校視察 ○タブレットPCのリース（国費の活用） ○書籍の購入
思考力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○グローバル教育プログラム（探究型授業）の実践・検証 ○外部講師による特別授業 	<ol style="list-style-type: none"> グローバル教育フォーラム【3,245千円】 <ul style="list-style-type: none"> ○グローバル教育に関する著名人を招へいし、取組を普及 キャリア支援事業【2,201千円】
コミュニケーション能力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○英語教育プログラムの実践・検証 	

将来の県立高等学校

すべての県立高等学校でグローバル教育の視点を取り入れた教育を推進することで、グローバル人材を育成



国際バカロレア認定の研究【3,140千円】 グローバル人材の育成を図るために、国際バカロレアのディプロマプログラムの認定校をつくることを目的とする。平成27年度は国際バカロレア機構が主催するワークショップに参加して、国際バカロレアのプログラムが指導できる教員を育成する。

羽ばたけ世界へ留学支援事業【7,000千円】 県立高等学校の生徒の外国の高等学校への長期留学や短期研修にかかる費用の一部を支援する。国の高校生国際交流促進費を活用する。

就職支援対策事業

高等学校課

H27見積：43,040千円（－）42,924千円
（H26当初：43,103千円（－）42,987千円）

事業概要

生徒の就職支援のために、就職対策連絡協議会を運営し、就職状況の情報収集や分析を行い、よりよい支援策を検討する。また、県内外に就職アドバイザーを配置し、事業所訪問による求人開拓や生徒への個別指導による就職受験先のマッチングを図るとともに、離職率を全国水準にするため、就職者の定着指導も併せて行う。

期待される効果

県内外の就職アドバイザー配置による求人開拓、企業情報の収集や定着指導の実施及び就職対策連絡協議会の運用などにより、求人数の確保や受験先のミスマッチの防止など、生徒への手厚い就職支援につなげ、就職内定率及び定着率の向上が期待される。

現状・課題

事業所訪問を実施し、求人開拓を行うとともに、企業との連携を深める取組などにより、就職内定率は97.1%と昨年度から1.2ポイントアップし、4年連続上昇している。しかし、就職未内定で卒業する生徒が32名いるなど、全員の進路実現には至っていない状況にある。

また、雇用情勢は徐々に回復の傾向にあるが、県内就職を希望する生徒の進路実現は100%でない状況にある。生徒が希望する県内就職を実現するため、引き続き求人開拓等の就職支援に取り組む必要がある。（県内就職内定率96.3%）

一方、高知県の離職率（H25年3月卒業者の1年目での離職率は22.4%）は全国水準より高い傾向にあるので、就職先のミスマッチを減らす工夫も必要である。

事業目標

各就職支援によって求人数を確保するとともに、生徒の希望と受験先企業とのマッチングを図り、就職内定率の維持及び、高卒1年目の離職率の改善を図る。
（就職内定率97.1%を維持、H26年3月卒業者の1年目の離職率を改善する）

実施内容

1 就職支援事業 43,040千円（43,103千円）

教員・就職アドバイザーの事業所訪問【継続】 9,565千円（9,565千円）

教員及び就職アドバイザーによる事業所訪問を計画的に実施し、新たな就職先の開拓、継続的な求人要請、卒業生の職場定着指導を継続的に行う。

卒後1年目の離職率は非常に高い状況にあり、これを全国水準にすることは喫緊の課題である。来年度以降、会社訪問を積極的に行う。

（企業訪問件数 H25:2,291社→H26:1,200社（9月末）→H27:2,600社以上）

県内就職アドバイザーの配置【継続】 21,949千円（22,085千円）

就職希望者の多い学校を中心にアドバイザー9名を配置し、事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導等を実施

（アドバイザー数 H26:9名 → H27:9名）

県外就職アドバイザーの配置 7,096千円（7,022千円）

大阪・名古屋の各高知県事務所にアドバイザーを各1名ずつ配置し、中部・関西方面の求人開拓や就職後の定着指導を行うなど、高校生の就職支援を実施する。

（アドバイザー数 H26:2名 →H27:2名）

2 就職促進事業 4,430千円（4,431千円）

就職対策連絡協議会運営費 4,430千円（4,431千円）

高校生の就職対策について、各関係機関との連携を図り、一体となって協議・支援する。

（事務員 H26:1名 →H27:1名）（会議 H26:3回 → H27:3回）

【拡】 高校生の志を応援する事業

H27見積：93,535千円（－）93,535千円
 (H26当初：73,684千円（－）73,684千円)

事業概要

各高校は「高知のキャリア教育」に取り組み、学校の特色化や魅力化を図っている。本事業では、平成26年度から10年間の県立高等学校再編振興計画の一環として、高知のキャリア教育の3つの柱である「学力向上」、「基本的な生活習慣の確立」、「社会性の育成」のうち、「学力向上」に重点化して、「生徒の学習支援」、「教員の指導力の向上」、「学校の学習支援体制の充実」を図り、生徒の高い志の実現を支援する。

期待される効果

学校の学習指導体制が充実し、教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、地元大学を含め、大学進学率が上昇し、生徒の志の実現につながる。

現状・課題

- 各校の学習指導体制は改善しつつあるものの、家庭学習時間が少なく、確実な学力定着に結びついていない。学年進級時に学力が下降すること、国数英の基本的学習内容が習得できていないこと、高校入学後に家庭学習時間が一層減少すること等の課題を解決する必要がある。
- 公立高校からの国公立大学合格者数は500人程度を維持しているが、全国と比較すると十分ではなく、高校入学時の生徒の志望を実現できていない。
- 難関大学への進学に関する教員の教科指導力が十分ではない。

事業目標

- ・大学等への進学率50%を達成し、公立高等学校からの国公立大学合格者数700人を達成する。また、公立高校から県内大学への合格者数を500人にする。
 (H26年3月卒業者の実績：国公立大学合格者508人、県内大学合格者376人)
- ・就職内定率95%を維持する。
 (H26年3月卒業者の実績：97.1%)
- ・基礎学力の定着により、学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を卒業時には入学時の1/2に減少させる。
 (H26年3年生の実績：入学時32.3%(1009人)、高校3年4月30.0%(859人))

実施内容

1 学力向上サポート事業【継続】 35,715千円(37,408千円)

すべての全日制及び多部制昼間部の全学年を対象に、1、2年生は4月、9月の年2回、3年生は4月の年1回、学力定着把握検査を実施し、その結果に基づいて各学校の生徒の実態に応じた学力向上対策を研究する。それによって、県立高校全体の学習指導体制の充実を図り、生徒の学力向上と自己実現を支援する。

これまでの学力分析の結果と取組の検証に基づき、H27年度は次の取組を行う。

①指導主事と管理主事による学校訪問を実施して、PDCAによる学習指導体制をさらに充実させる。②国数英の基本的な学習内容習得のための「つなぎ教材」を活用し、基礎学力の定着と学習習慣の改善につなげる。③生徒の生活・意識調査に関する分析結果を生かして、適切な生活習慣の確立のための指導を推進する。

2 学習支援員事業【継続】 8,056千円(2,746千円)

教科の担当教員が少人数の学校を対象に、成績不振の生徒への補力補習を放課後や長期休業期間中に実施できるように支援する。

3 教科指導方法の改善に向けた研究協議会【継続】 1,215千円(300千円)

キャリア教育研究事業における指定校の研究成果やノウハウを生かしながら、さらなる指導改善に向けた取組として、県立高等学校再編振興計画により単位制に移行する高岡高校と城山高校、及び多部制単位制の中芸高校を指定し、研究を進める。学校や生徒の実態等に応じて、義務教育段階の学習内容の確実な定着や多様な進路希望に対応できるカリキュラム(学校設定科目等)を研究する。

4 教師塾事業【継続】 3,139千円(3,230千円)

拠点となる学校として、追手前、小津、西、安芸、中村の5校を指定し、難関大学の個別試験の問題を研究したり、他県のスーパーティーチャーや予備校講師を招へいして授業研究を実施したりすることで、各教員の教科指導力の向上と学校の進路指導体制の充実を図る。また、難関大学チャレンジ合宿とあわせて、国数英担当の教員を対象とした教科指導の研修会を開催することによって、県内各校の教員の指導力の向上と授業の充実を図り、生徒の進路実現を支援する。

5 魅力ある学校づくり推進事業【継続】 30,000千円(30,000千円)

各学校の特色ある取組を推進し、その取組を学校関係者や地域の方々に知らせる取組を充実して、各学校が今まで以上に地域の力や発想を活用して、学校関係者だけでなく、広く外部からも学校の取組が認められるよう支援する。

6 国際バカロレア認定の研究事業【組替】 グローバル教育推進事業へ(3,100千円)

7  高等学校つなぎ教材の作成【新規】 15,410千円

国語、英語、数学について、高校1年生の必修科目を確実に理解させるために、義務教育段階の学習内容に立ち返りながら高校の内容を学習できる教材を作成し配付する。

【拡】地域をつなぐ！子どもが伸びる！ ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト事業

※課題解決先進校

特別支援教育課

H27見積：8,779千円（－）8,457千円
（H26当初：3,266千円（－）3,038千円）

事業概要

「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づく取組を加速させ、各学校における特別支援教育の体制づくりを重点的に行う。
○中学校区を単位として、校種間の連携を促進するために「引き継ぎシート」を活用する。
○ユニバーサルデザインに基づく「分かる」「できる」授業づくりを行う。

期待される効果

- 学校間の連携を強化することで、就学前から中学校へと切れ目のない支援が一貫して引継がれ、安心して学校生活を送ることができる。
- 「分かる」「できる」授業づくりにより、子どもの学習意欲が向上する。
- 外部機関と連携したアセスメントを活かした支援を行うことで、教員の指導力が向上する。

現状・課題

- 特別な支援を要する児童生徒の割合が高くなっている。
- 発達障害等のある幼児児童生徒の支援内容に関する各校種間の引継ぎが、十分に行われていない。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた分かる授業実践力の向上を図ることや、教材の工夫が十分に行えていなかった。

事業目標

- インクルーシブ教育システムの構築を目指し、保育所・幼稚園から中学校までの校種間の連携を図り、「分かる」「できる」学びの場を創造する実践校を増やし、県内に普及を図る。
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制の充実を図り、子どもが安心して過ごせ、異なる学力層の子どもへのニーズに応じた指導・支援ができる学校づくりを行う。

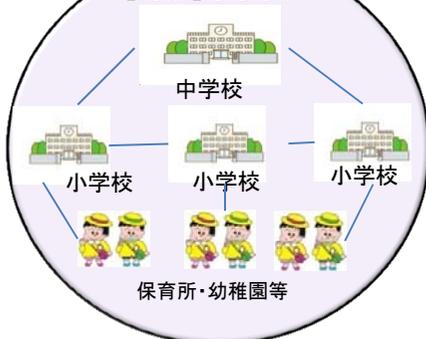
実施内容

「指針」推進事業の取組を一層推進！

ユニバーサルデザイン
学校はぐくみプロジェクト実践校

県内の中学校区を指定し、中学校区内の保育所・幼稚園、小学校、中学校を対象に中学校区をトータルで**集中・徹底して支援**【指定期間2年間】

【対象】中学校区



平成25年度(1中学校区)

〈中部〉
南国市立鷹ヶ池中学校区

拡大

平成26年度(3中学校区)

〈東部〉
香美市立香北中学校区

〈中部〉
南国市立鷹ヶ池中学校区

〈西部〉
黒潮町立佐賀中学校区

拡大

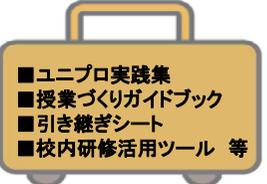
平成27年度(4中学校区)

〈東部〉
香美市立香北中学校区

〈中部〉
【新】2中学校区
※南国市は鷹ヶ池中学校区
の取組を全域に拡大

〈西部〉
黒潮町立佐賀中学校区

県内への
普及



- ・全市町村に配付
- ・CO対象の研修会の実施
- ・校内研修等での活用
- ・HPでの情報発信

実態把握に基づく授業の強化

発達障害等の子どものアセスメントを活かした授業改善

中学校区内での連携強化

引き継ぎシートの作成

外部機関との連携強化

児童生徒の特性に応じた指導に対する学校支援

【A中学校区実績・平成26年度】 ※予定含む

- ・研究授業 小学校2校 17回 中学校1校 7回
(特別支援教育課訪問 17回 事務所訪問 14回)
- ・UDの研修会 中学校区全体1回 小学校 2回 中学校 2回
(講師 高知大学、特別支援教育課)
- ・事業推進のための会議 中学校区全体 3回
(特別支援教育課、管理職、研究主任、教務主任)
- ・A中学校での外部機関を交えての支援会の開催
(医療機関・特別支援教育課の参加)
- ・A中学校区での県外先進校への視察
小学校3回 中学校1回
- ・A中学校区での引き継ぎシートの送付及び連絡会の開催

地域を巻き込み、取組を広げる

学校間連携コーディネーターの配置【国】...申請予定...

◆指定5中学校区の取組(フォロー:南国市立鷹ヶ池中学校区を含む)を確実なものに...

- ①学校の課題を分析する。 **掘り起こす**
- ②UD授業づくりを事務所等と連携し支援する。 **深める**
- ③中学校区のUD授業づくりの研究成果を市町内の全中学校区に広げる仕組みを研究する。 **広げる**
- ④就学前から小学校へ、小学校から中学校へ、さらに高等学校に支援を引き継ぐ「引き継ぎシート」の仕組みの定着を図る。

特別支援教育に係る校内委員会の充実事業

特別支援教育課

H27見積：685千円（－）685千円
（H26当初：796千円（－）796千円）

事業概要

小・中学校の校内支援体制を強化するために、校内委員会に教育事務所の指導主事（地域コーディネーター）を派遣し、小・中学校の特別支援教育学校コーディネーターを支援する。
公立小・中学校、県立高校・特別支援学校に対して、高知県が作成した「つながるノート」（個別の支援計画）の周知徹底を行う。

期待される効果

教育事務所の指導主事（地域コーディネーター）の支援を受けて、小・中学校の学校コーディネーターを中心とした、校内委員会をはじめとする校内支援体制の更なる充実が図られる。

現状・課題

○指導主事（地域コーディネーター）が各学校を個別に訪問し、校内委員会の進め方や取組の意義等について助言を行い、学校コーディネーターだけでなく、委員全員で共有できたという事例もあがっている。
○しかしながら、児童生徒に対する具体的な指導や支援に結びつくような効果的な校内委員会が十分できていない学校もある。

※ 事業活用実績：小学校40校、中学校29校（H26.10現在）

事業目標

○特別な支援を必要とする児童生徒の特性に応じた指導及び支援を効果的に取り組む校内支援体制をつくる。

○高知県における特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する実態調査のうち、「校内支援体制チェックリスト」のポイントの平均点をすべての学校で2.8以上とする。平成27年度は、72.0%【現状】⇒100%【目標値】とする。

実施内容

特別支援教育に係る校内委員会の課題

新任の割合が高い！

学校コーディネーター

支援が継続しない……

学級担任

<委員会の進め方がわからない!？>

- 児童生徒の実態に関する共有はするが、具体的な指導や支援に結び付きにくい。
- 支援に対する評価が不十分であり、計画的な見直しも行われていない。

管理職

養護教諭

その他の教職員

【参考】本年度新たに小・中学校の特別支援教育学校コーディネーターとなる割合 25.8% <H26年度：高知県>

※ 校内支援体制チェックリスト「2.7ポイント以下」の学校数（H25年度県調査）
小学校40校（160校中）、中学校29校（86校中） 全体に占める割合： 28.0%

校内委員会への地域コーディネーター派遣事業

教育事務所の指導主事（地域コーディネーター）

支援

学校コーディネーター

学級担任

<校内支援体制の整備・運営>

- 特別支援教育の理解の推進
- 校内連携の推進
- 指導及び支援の検討・計画
- 指導及び支援の実施・評価
- 支援体制の計画的な見直し
- 校内委員会の記録の作成

管理職

養護教諭

その他の教職員

◆校内支援体制が「十分に整っていない」と回答する小中学校の27.5%は、新任コーディネーターの指名された学校。
新任コーディネーター支援



◆機会あることに事業を紹介し、新任コーディネーター以外の小中学校からも申込みの増加を図る。



特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業

特別支援教育課

H27見積：215千円（－）215千円
 (H26当初：250千円（－）250千円)

事業概要

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のためには、多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進のために、交流及び共同学習の推進が必要である。その一環として、特別支援学校の子どもたちが、転出や卒業後にそれぞれの地域社会において、いきいきと生活ができるようにするための学びの場として、居住地校交流を推進する。

期待される効果

- 卒業後等に居住地域に戻ったとき、スムーズな移行ができるようになる。
- 居住地校との交流及び共同学習を行うことで、地域において障害者の理解が進み共生社会の形成へ向けての効果が期待される。

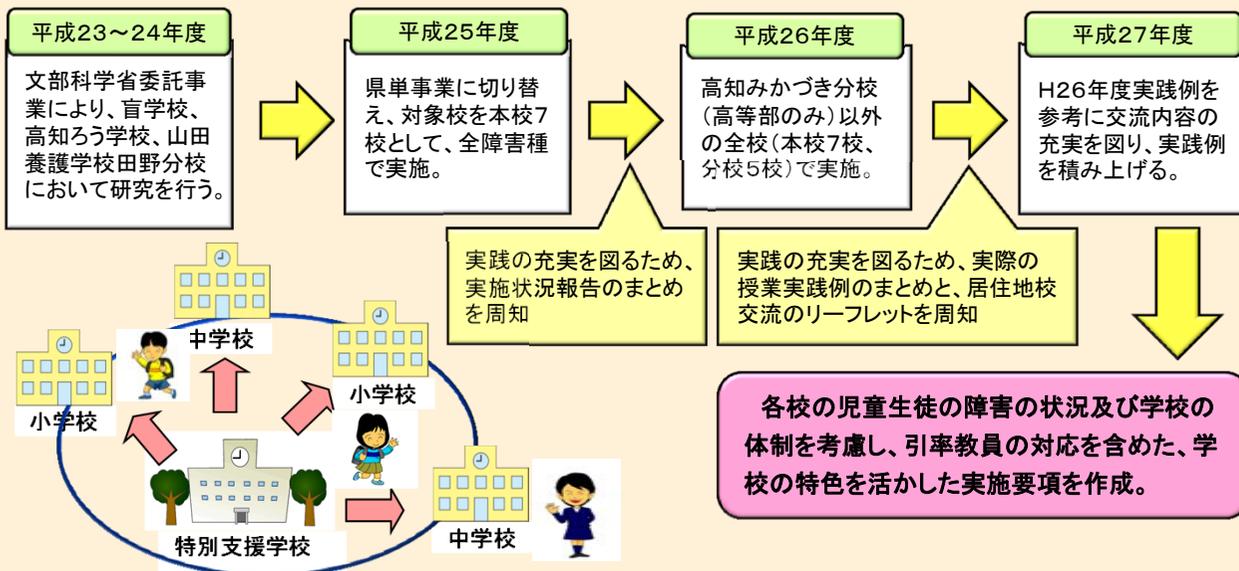
現状・課題

居住地校交流を充実させるため、H23・24に文部科学省の指定を受け、知的・聴覚・視覚障害の特別支援学校の3校で実践研究を行い、H25には、肢体不自由と病弱の2障害を加え、5障害に障害種に拡大して、県単独事業により7校で実施。○H26は、県立特別支援学校12校(高等部のみの高知みかづき分校以外)に対象校を拡大して実施。○H26の交流実践の対象者は、H25の18名から31名に増加している。今後も対象者が増加することが予想されるため、引率教員等の対応等について各学校で検討する必要がある。

事業目標

- 文部科学省委託事業で研究してきた障害種(視覚障害、聴覚障害、知的障害)に加え、病弱、肢体不自由の特別支援学校も含め、すべての県立特別支援学校において、実践研究を行い、県としての居住地校交流の仕組みを確立する。
- H27は、各学校の実践事例を更に積み上げ情報を共有し、各学校の特色を生かしたスタイルに改善するとともに、実践例のまとめやリーフレットを活用し、各市町村教育委員会等に対して、居住地校交流についての理解を促す。

実施内容



【用語説明】

交流及び共同学習と居住地校交流について

交流及び共同学習とは、障害のあるなしにかかわらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し合える共生社会の実現のために、障害のある人と障害のない人が互いに理解し合うための学習の機会として行われるものです。その形態としては、学校間交流、学年・学部間交流、特別支援学校の地域との交流、居住地校交流等があげられます。

居住地校交流とは、居住地域から離れて特別支援学校で学習する子どもが将来、居住地域に帰って生活することを想定して行われる交流及び共同学習の一形態です。